



平成31年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年12月28日

上場会社名 ERIホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6083 URL <http://www.h-eri.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 明世
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経理財務グループ長 (氏名) 加藤 茂 (TEL) 03-5770-1520
 四半期報告書提出予定日 平成30年12月28日 配当支払開始予定日 平成31年1月31日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年5月期第2四半期の連結業績(平成30年6月1日～平成30年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年5月期第2四半期	7,241	24.5	348	68.2	364	69.6	232	92.2
30年5月期第2四半期	5,818	3.8	206	53.2	214	52.7	120	49.4

(注) 包括利益 31年5月期第2四半期 234百万円(95.6%) 30年5月期第2四半期 120百万円(48.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年5月期第2四半期	30.53	—
30年5月期第2四半期	15.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年5月期第2四半期	6,459	2,314	35.4
30年5月期	6,346	2,296	35.7

(参考) 自己資本 31年5月期第2四半期 2,287百万円 30年5月期 2,267百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00
31年5月期	—	15.00	—	—	—
31年5月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年5月期の連結業績予想(平成30年6月1日～平成31年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,916	13.9	757	9.7	765	9.0	488	13.6	64.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年5月期2Q	7,832,400株	30年5月期	7,832,400株
② 期末自己株式数	31年5月期2Q	292,783株	30年5月期	200,083株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年5月期2Q	7,605,243株	30年5月期2Q	7,832,317株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の経済政策運営や新興国経済の動向等に留意が必要な状況であるものの、きわめて緩和的な金融環境や政府支出による下支え等を背景に、企業収益や雇用・所得環境は着実な改善が継続し、設備投資は増加傾向を続けるなど緩やかに拡大いたしました。

当業界において、住宅市場については、政府の住宅取得支援策及びマイナス金利政策下における低金利の住宅ローンなど、住宅取得環境は良好であるものの、金融機関の融資姿勢の変化による貸家の着工戸数の低下等により、新設住宅着工戸数は減少傾向で推移いたしました。非住宅の建設市場については、事務所を始めとして着工床面積が減少傾向となりました。

このような情勢の下、当社グループは新築住宅の分野においては、確認検査業務、住宅性能評価業務、住宅瑕疵担保責任保険の検査業務、長期優良住宅技術的審査業務などをワンストップで遂行すること及び全国ネットワーク体制の強化により、他機関との差別化を図りました。また、省エネ適判業務（建築物エネルギー消費性能適合性判定業務）を梃に、大型建築物の受注強化に取り組んでまいりました。加えて、建築物の省エネ化、ストック活用に資する既存建築物の遵法性調査等への取り組みなど、新たな需要を的確に捉えて、当社グループの相乗効果を発揮し、業績の向上に努めてまいりました。

また、当社が中期経営計画に掲げる既存中核業務の収益力強化を図るため、株式会社住宅性能評価センターの株式を取得し、同社は前第2四半期連結会計期間末から連結子会社となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、確認検査事業、住宅性能評価及び関連事業、ソリューション事業、並びにその他事業のすべての事業が増収となったことから、売上高は前年同期比24.5%増の7,241百万円となりました。営業費用は、人件費等が増加した結果、前年同期比22.8%増の6,892百万円となり、営業利益は前年同期比68.2%増の348百万円、経常利益は前年同期比69.6%増の364百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比92.2%増の232百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(確認検査事業)

株式会社住宅性能評価センターの売上の計上、及び日本E R I 株式会社の売上の増加等により、売上高は前年同期比24.1%増の3,899百万円、営業利益は前年同期比44.0%増の363百万円となりました。

(住宅性能評価及び関連事業)

株式会社住宅性能評価センターの売上の計上等により、売上高は前年同期比26.7%増の1,800百万円、営業利益は48百万円(前年同期は営業損失35百万円)となりました。

(ソリューション事業)

デューデリジェンス業務に係る売上等が増加したことから、売上高は前年同期比17.8%増の517百万円、営業利益は前年同期比3.9%増の18百万円となりました。

(その他)

株式会社住宅性能評価センターの売上の計上、及び省エネ適判業務に係る売上の増加等により、売上高は前年同期比25.6%増の1,023百万円となったものの、人件費の増加等により、営業損失51百万円(前年同期は営業損失27百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ112百万円増加し、6,459百万円となりました。これは、流動資産が39百万円増加し、固定資産が73百万円増加したことによるものであります。

流動資産の増加は、現金及び預金の減少120百万円等があったものの、流動資産その他の増加70百万円、仕掛品の増加46百万円、売掛金の増加43百万円によるものであり、固定資産の増加は、繰延税金資産の減少62百万円等があったものの、差入保証金の増加77百万円、有形固定資産の増加46百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ95百万円増加し、4,145百万円となりました。これは、未払金の減少159百万円、未払法人税等の減少69百万円等があったものの、長期借入金の増加274百万円、前受金の増加107百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ17百万円増加し、2,314百万円となりました。これは、自己株式の増加132百万円（純資産は減少）等があったものの、利益剰余金の増加117百万円、自己株式の処分に伴う資本剰余金の増加34百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年7月10日付「平成30年5月期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表のとおり推移するものとして予想しております。今後何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,804,155	2,684,120
売掛金	713,282	756,486
仕掛品	446,244	492,445
その他	176,366	246,635
貸倒引当金	△92	△242
流動資産合計	4,139,957	4,179,444
固定資産		
有形固定資産	397,030	443,175
無形固定資産		
のれん	648,996	611,267
その他	295,251	308,285
無形固定資産合計	944,248	919,553
投資その他の資産		
投資有価証券	1,647	1,588
差入保証金	441,929	518,980
繰延税金資産	367,613	304,802
その他	54,525	92,257
投資その他の資産合計	865,716	917,628
固定資産合計	2,206,994	2,280,357
資産合計	6,346,951	6,459,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	137,100	137,100
未払金	459,133	299,395
未払費用	819,406	789,235
未払法人税等	155,580	86,158
前受金	827,219	934,639
その他	223,703	178,476
流動負債合計	2,622,143	2,425,004
固定負債		
長期借入金	1,199,625	1,474,075
退職給付に係る負債	100,077	82,632
長期末払金	90,323	90,323
その他	37,921	73,376
固定負債合計	1,427,946	1,720,407
負債合計	4,050,090	4,145,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,784	992,784
資本剰余金	7,677	42,236
利益剰余金	1,469,004	1,586,734
自己株式	△201,870	△334,641
株主資本合計	2,267,596	2,287,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△35	△73
その他の包括利益累計額合計	△35	△73
非支配株主持分	29,300	27,349
純資産合計	2,296,861	2,314,389
負債純資産合計	6,346,951	6,459,801

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
売上高	5,818,401	7,241,192
売上原価	4,146,204	5,149,055
売上総利益	1,672,197	2,092,137
販売費及び一般管理費	1,465,230	1,743,930
営業利益	206,966	348,206
営業外収益		
受取利息	41	14
保険配当金	6,491	9,001
受取手数料	829	1,125
賃貸料収入	—	3,359
受取補償金	—	3,844
雑収入	1,480	2,942
営業外収益合計	8,842	20,288
営業外費用		
支払利息	987	4,330
雑損失	70	25
営業外費用合計	1,058	4,356
経常利益	214,751	364,138
特別利益		
移転補償金	—	40,080
特別利益合計	—	40,080
特別損失		
支店移転費用	—	11,453
特別損失合計	—	11,453
税金等調整前四半期純利益	214,751	392,765
法人税、住民税及び事業税	93,069	95,067
法人税等調整額	1,615	62,831
法人税等合計	94,684	157,898
四半期純利益	120,066	234,866
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△736	2,652
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,803	232,214

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	120,066	234,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△38
その他の包括利益合計	—	△38
四半期包括利益	120,066	234,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,803	232,176
非支配株主に係る四半期包括利益	△736	2,651

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	214,751	392,765
減価償却費	45,631	63,893
のれん償却額	6,037	37,728
受取利息	△41	△14
支払利息	987	4,330
移転補償金	—	△40,080
支店移転費用	—	11,453
売上債権の増減額 (△は増加)	△66,761	△43,203
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34,681	△46,200
未払金の増減額 (△は減少)	3,016	△188,929
未払費用の増減額 (△は減少)	490	△30,924
前受金の増減額 (△は減少)	82,528	107,419
その他	7,493	△72,346
小計	259,451	195,892
利息及び配当金の受取額	43	39
利息の支払額	△1,099	△4,646
法人税等の支払額	△63,835	△170,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,559	20,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△120,690	—
固定資産の取得による支出	△46,713	△105,716
差入保証金の差入による支出	△841	△87,923
差入保証金の回収による収入	—	209
その他	△1,557	△2,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,802	△195,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	684,000	—
長期借入れによる収入	—	343,000
長期借入金の返済による支出	—	△68,550
配当金の支払額	△117,293	△113,997
非支配株主への配当金の支払額	—	△1,500
自己株式の取得による支出	—	△342,686
自己株式の処分による収入	—	242,719
その他	—	△3,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	566,706	55,018
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	591,464	△120,035
現金及び現金同等物の期首残高	2,103,670	2,803,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,695,135	2,683,518

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金は、前連結会計年度末に比べ34,558千円増加し、42,236千円となりました。また、自己株式は前連結会計年度末に比べ132,770千円増加(純資産は減少)し、△334,641千円となりました。これは、「従業員持株会信託型E S O P」の導入に伴い、持株会信託へ第三者割当による自己株式処分を行ったこと、及び持株会信託において当社株式を市場から取得したこと等によるものであります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、福利厚生の一環として、当社グループの持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成30年9月28日開催の取締役会において、当社グループの持株会を活性化して当社ならびに当社グループ会社社員(以下「当社グループ社員」といいます。)の安定的な財産形成を促進すること、ならびに、当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株会信託型E S O P」(以下「本制度」といいます。)を導入しました。

当社は、「E R I ホールディングス従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入する当社グループ社員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託(他益信託)」(以下「持株会信託」といいます。)を設定いたします。

持株会信託は、持株会が信託契約後3年6ヶ月間にわたり取得すると見込まれる数の当社株式を借入により調達した資金で一括して取得いたします。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行います。

本制度導入後、持株会による当社株式の取得は持株会信託より行います。持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する当社グループ社員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入先銀行に対して残存債務を弁済いたします。その際、持株会に加入する当社グループ社員がその負担を負うことはありません。

本制度の決議と同時に、現在当社が保有する自己株式200,000株を持株会信託に対して一括して処分いたしました。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間334,570千円、292,700株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第2四半期連結会計期間343,000千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	確認検査 事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,143,213	1,420,628	439,519	5,003,361	815,040	5,818,401	—	5,818,401
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	38,984	38,984	△38,984	—
計	3,143,213	1,420,628	439,519	5,003,361	854,024	5,857,386	△38,984	5,818,401
セグメント利益又は 損失(△)	252,835	△35,977	17,712	234,570	△27,603	206,966	—	206,966

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、超高層建築物の構造評定、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査などが含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社住宅性能評価センターの株式を取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間において報告セグメントの資産の金額は、「確認検査事業」において487,140千円、「住宅性能評価及び関連事業」において217,584千円、「ソリューション事業」において2,361千円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社住宅性能評価センターの株式を取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間において全社資産としてののれんが633,815千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	確認検査 事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,899,371	1,800,577	517,729	6,217,678	1,023,514	7,241,192	—	7,241,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	85,637	85,637	△85,637	—
計	3,899,371	1,800,577	517,729	6,217,678	1,109,152	7,326,830	△85,637	7,241,192
セグメント利益又は 損失(△)	363,973	48,748	18,407	431,128	△51,027	380,101	△31,894	348,206

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、超高層建築物の構造評定、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査などが含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△31,894千円は、のれん償却額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。